



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IRチームマネージャー (氏名) 内山 健氏

TEL 03-5723-6885

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	202,607		7,554		8,425		5,908	
2021年3月期第1四半期	204,992	2.8	5,028	5.4	5,516	5.6	3,657	5.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,560百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 2,441百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.18	20.17
2021年3月期第1四半期	12.42	12.41

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	414,856	247,869	59.6
2021年3月期	394,086	247,648	62.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 247,165百万円 2021年3月期 246,931百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		21.00	21.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000		12,000		12,500		8,500		29.04
通期	820,000		23,000		25,000		16,000		54.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	297,355,059 株	2021年3月期	297,355,059 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,616,341 株	2021年3月期	4,616,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	292,738,808 株	2021年3月期1Q	294,560,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料・四半期決算説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料・四半期決算説明資料は、四半期決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の（1）経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。なお、同一会計基準に補正した増減額及び前年同四半期との比較については、四半期決算補足資料をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が制限される中、依然として厳しい状況が続いております。先行きについても、ワクチン接種などにより感染症の影響が収束するまでは不透明な状況が続くと見込まれます。

当業界におきましては、新型コロナウイルスの影響による購買行動の変化や社会のデジタル化の加速に加え、ESGやSDGsへの関心の高まりなどにより、消費者ニーズや価値観が急速に変化し多様化しております。当社グループでは、食品メーカーとしての供給責任を果たすべく、徹底した感染症対策の継続に加え、ワクチンの職域接種を開始し、従業員一人一人が安全安心で多様な働き方を実践できる体制を整えるとともに、環境変化に適応して強みを発揮できる基盤強化に取り組み、事業活動を行っております。

このような状況において、当社グループは、2021年度より3年間を対象期間とする「中期経営計画2023」を策定いたしました。「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」をグループ理念に、また「フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンとして掲げ、「既成概念の打破」と「強みの再認識」による更なる成長と飛躍を意識し、「経営基盤の強化」「収益基盤の強化」「新規事業・市場への取り組み」「サステナビリティへの取り組み」を実行し、競争力と成長力を高めてまいります。なお、定量指標としては、投下資本利益率（ROIC）を重視し、対象期間中に6.8%まで向上させていくことを目指しております。また、財務健全性と資本効率性を勘案した株主還元策をとることとしており、株主価値の最大化を図るため、配当性向については、30～50%の範囲で、40%を目途に安定的に増配していく方針です。

以上のような方針に則り、生産の効率化や新型コロナウイルスの影響等により変化する消費者ニーズに対応した結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、202,607百万円となり、営業利益は、7,554百万円となりました。また、経常利益は、8,425百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,908百万円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」等、主力商品の販売は堅調に推移しましたが、収益性改善に向けて不採算商品を見直した影響等により、売上高は減少しました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類が堅調に推移したことに加え、「サラダチキン」「旨包ボリュームリッチハンバーグ」等の消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品が伸長したことから、売上高は増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工食品事業の売上高は、72,525百万円となり、営業利益は、生産効率改善等に取り組んだ結果、3,614百万円となりました。

<食肉事業>

国内事業については、輸入食肉が海上コンテナ輸送の世界的な混雑状況による入船遅れの影響を受けましたが、販売状況全般においては、前年同四半期に比べて内食需要の高まりが一段落してきた一方で、外食や加工品向けの販売が回復傾向となっており、相場環境も相まって、売上高は微増となりました。利益面では、相場変動による調達コストへの影響はあったものの、在庫を適正化して採算管理を徹底し、利益率の改善を進めたことから、利益は増加しました。

海外事業については、アンズコフーズ社は、生産数量が増加した一方で、海上コンテナ輸送の世界的な混雑状況による船積遅れの影響を受けて、外貨建の売上高は微減となりましたが、調達コストの改善に加えて採算重視の販売に

努めた結果、利益は増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の食肉事業の売上高は、129,016百万円となり、営業利益は、4,384百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20,769百万円増加し、414,856百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて20,547百万円増加し、166,986百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて221百万円増加し、247,869百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加と配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が155百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,952	46,391
受取手形及び売掛金	86,591	85,952
商品及び製品	63,313	75,955
仕掛品	1,745	1,832
原材料及び貯蔵品	17,174	22,889
その他	6,617	13,958
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	226,384	246,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,433	36,846
機械装置及び運搬具（純額）	28,919	29,684
工具、器具及び備品（純額）	1,468	1,547
土地	25,745	25,945
リース資産（純額）	2,758	2,698
その他（純額）	2,269	1,275
有形固定資産合計	97,595	97,998
無形固定資産		
のれん	19,573	19,223
その他	2,150	2,551
無形固定資産合計	21,724	21,775
投資その他の資産		
投資有価証券	29,331	28,885
退職給付に係る資産	12,162	12,506
その他	6,993	6,824
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	48,382	48,112
固定資産合計	167,702	167,886
資産合計	394,086	414,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,615	67,515
電子記録債務	1,660	1,621
短期借入金	25,704	29,740
1年内返済予定の長期借入金	155	155
未払法人税等	4,149	674
賞与引当金	6,397	1,762
役員賞与引当金	147	35
災害損失引当金	467	321
その他	27,743	40,455
流動負債合計	123,041	142,281
固定負債		
長期借入金	10,717	10,678
退職給付に係る負債	1,725	1,733
資産除去債務	1,475	1,478
その他	9,477	10,815
固定負債合計	23,396	24,705
負債合計	146,438	166,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,624	96,624
利益剰余金	116,989	116,595
自己株式	△3,624	△3,625
株主資本合計	239,992	239,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,298	7,105
繰延ヘッジ損益	△329	△437
為替換算調整勘定	△3,073	△2,033
退職給付に係る調整累計額	3,042	2,933
その他の包括利益累計額合計	6,939	7,567
新株予約権	131	131
非支配株主持分	585	572
純資産合計	247,648	247,869
負債純資産合計	394,086	414,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	204,992	202,607
売上原価	172,825	169,114
売上総利益	32,166	33,493
販売費及び一般管理費	27,137	25,939
営業利益	5,028	7,554
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	134	145
受取賃貸料	104	104
持分法による投資利益	242	447
その他	248	433
営業外収益合計	748	1,140
営業外費用		
支払利息	141	78
不動産賃貸費用	31	30
その他	87	160
営業外費用合計	260	269
経常利益	5,516	8,425
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	2	55
事業譲渡益	-	24
特別利益合計	11	83
特別損失		
固定資産除却損	48	40
その他	9	0
特別損失合計	58	40
税金等調整前四半期純利益	5,468	8,467
法人税、住民税及び事業税	355	679
法人税等調整額	1,404	1,868
法人税等合計	1,760	2,548
四半期純利益	3,708	5,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,657	5,908

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,708	5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	△197
繰延ヘッジ損益	△141	△108
為替換算調整勘定	△1,505	1,092
退職給付に係る調整額	48	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△30
その他の包括利益合計	△1,266	641
四半期包括利益	2,441	6,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,424	6,537
非支配株主に係る四半期包括利益	17	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・有償支給取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。
- ・顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。
- ・一部の売上りバートについて、従来は販売時に仮価格で収益を認識し、販売の達成状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,613百万円、売上原価は5,300百万円、販売費及び一般管理費は1,827百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ486百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は155百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,488	130,508	203,996	995	204,992	-	204,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,105	6,961	8,067	7,084	15,152	△15,152	-
計	74,593	137,469	212,063	8,080	220,144	△15,152	204,992
セグメント利益又は 損失(△)	2,737	2,806	5,544	△14	5,529	△500	5,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△347百万円等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,525	129,016	201,541	1,066	202,607	-	202,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	6,789	7,139	7,161	14,300	△14,300	-
計	72,874	135,806	208,681	8,227	216,908	△14,300	202,607
セグメント利益	3,614	4,384	7,998	45	8,044	△490	7,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△347百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「加工食品事業」の売上高は1,930百万円減少、セグメント利益は482百万円減少し、「食肉事業」の売上高は5,683百万円減少、セグメント利益は4百万円減少しております。